

証券新報

ANDO SECURITIES

2021 7/1 No.2143
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

ダイキン工業 6367

◇グローバルな総合空調専門企業

豊田通商 8015

◇トヨタグループの総合商社

大和ハウスリート投資法人 8984

◇物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

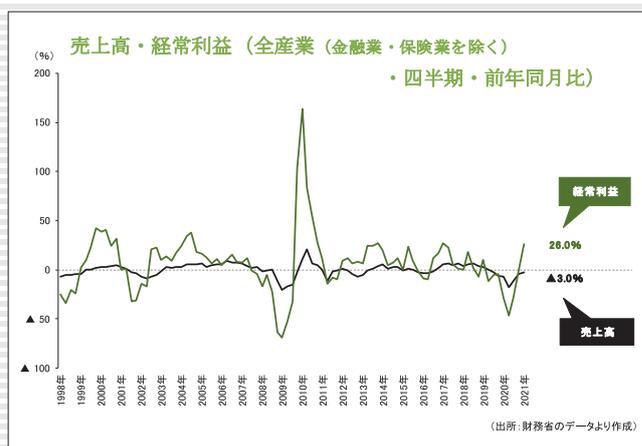
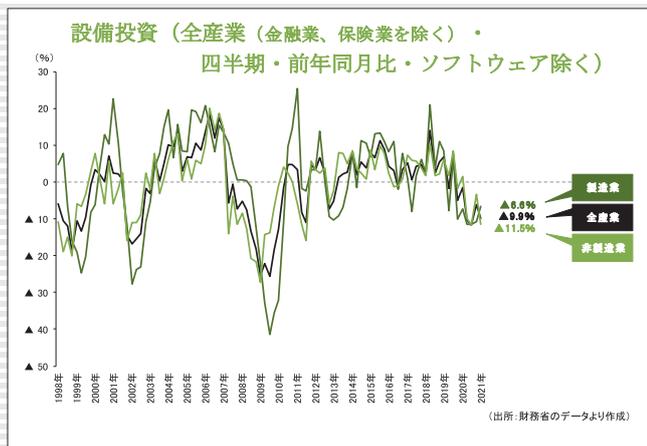
2021年1～3月期の設備投資、 6四半期連続減少（ソフトウェアを除く）

財務省が発表した2021年1～3月期の法人企業統計によると、GDP改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く全産業の設備投資は、前年同期比9.9%減の12兆7499億円だった。マイナスは6四半期連続。製造業は同6.6%減、非製造業は同11.5%減だった。新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、景気の先行き不透明感が強く、投資に慎重な企業の姿勢がうかがえる。

全産業の売上高は、前年同期比3.0%減の334兆2549億円と7四半期連続の減収となった。製造業は同1.4%減で、法人向けで販売が低調だった電気機械が同10.9%減、石油・石炭が同10.6%減、情報通信機械が同4.7%減だった。

非製造業は同3.6%減で、民間工事の需要減となった建設業が同11.2%減、飲食や宿泊等の落ち込みからサービス業が同7.3%減、不動産業が同14.8%減だった。

全産業の経常利益は、前年同期比26.0%増の20兆746億円と8四半期ぶりのプラスとなった。そのうち製造業は同63.2%増と前回（同21.9%）を大きく上回った。国内外で需要が堅調に推移した輸送用機器や原油価格上昇が追い風となった石油・石炭、業務用機械などが寄与した。非製造業も同10.9%増と増益に転じた。サービス業が高い伸びを示した。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2021年6月23日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	5.99	12.30	1.67	44,109	12月
9434	ソフトバンク	5.95	39.10	4.59	69,530	3月
9101	日本郵船	5.75	24.78	1.53	9,566	3月
1861	熊谷組	4.83	11.50	0.79	1,303	3月
8410	セブン銀行	4.76	11.39	1.17	2,732	3月
8473	SBIホールディングス	4.75	14.43	1.16	6,535	3月
4544	H.U.グループホールディングス	4.74	15.09	1.43	1,652	3月
1808	長谷工コーポレーション	4.71	12.30	1.13	4,479	3月
5857	アサヒホールディングス	4.11	26.28	1.78	1,750	3月
1878	大東建託	4.05	21.22	2.76	8,417	3月
3738	ティーガイア	3.89	21.94	1.69	1,083	3月
9432	日本電信電話	3.88	12.11	1.48	112,198	3月
1925	大和ハウス工業	3.80	11.00	1.20	22,146	3月
8424	芙蓉総合リース	3.77	10.89	0.70	2,135	3月
1812	鹿島建設	3.74	11.80	0.87	7,591	3月
8002	丸紅	3.74	12.39	0.93	16,982	3月
1719	安藤・間	3.70	12.20	1.11	1,629	3月
4928	ノエビアホールディングス	3.65	10.70	4.07	1,925	9月
8795	T&Dホールディングス	3.64	16.01	0.59	9,115	3月
9433	KDDI	3.63	14.20	1.68	80,218	3月
1801	大成建設	3.60	11.60	0.97	8,139	3月
1802	大林組	3.58	11.30	0.69	6,475	3月
3167	TOKAIホールディングス	3.53	12.70	1.64	1,228	3月
9104	商船三井	3.50	17.41	1.09	6,338	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	3.34	30.40	0.65	2,109	3月
1803	清水建設	3.33	11.10	0.84	6,847	3月
4043	トクヤマ	3.18	13.40	0.82	1,637	3月
9744	メイテック	3.18	15.31	4.01	1,787	3月
4042	東ソー	3.15	10.69	1.01	6,249	3月
4521	科研製薬	3.15	10.20	1.61	2,195	3月
8282	ケースホールディングス	3.13	14.68	1.03	2,834	3月
1893	五洋建設	3.08	14.00	1.41	2,234	3月
1959	九電工	3.05	11.32	1.14	2,523	3月
8425	みずほリース	3.04	11.30	0.88	1,779	3月
4704	トレンドマイクロ	3.02	13.75	4.39	8,099	12月
3003	ヒューリック	2.98	13.40	1.78	8,805	12月
8804	東京建物	2.96	10.59	0.83	3,400	12月
9509	北海道電力	2.95	13.20	0.40	1,099	3月
8001	伊藤忠商事	2.95	12.11	1.56	51,903	3月
7974	任天堂	2.90	27.95	4.50	84,602	3月
5706	三井金属鉱業	2.87	24.60	0.87	1,732	3月
4183	三井化学	2.87	10.20	1.26	7,704	3月
6183	ベルシステム24ホールディングス	2.82	13.65	2.41	1,284	2月
6670	MCJ	2.80	21.10	2.29	1,184	3月
1883	前田道路	2.77	10.57	1.19	1,936	3月

《リフィニティブ(トムソン・ロイター)情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

ダイキン工業

6367



- 発行済株式数 293,113千株
- 株価(2021/6/22) 21,230円
- E P S 604.83円
- P E R (連) 35.1倍
- 高値(2021/1/14) 24,100円
- 安値(2021/6/9) 19,905円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
20/3	2,550,305	265,513	269,025	170,731	583.61	160.00
21/3	2,493,386	238,623	240,248	156,249	533.97	160.00
22/3予	2,750,000	270,000	270,000	177,000	604.83	180.00

◇グローバルな総合空調専門企業

同社はグローバルな総合空調専門企業で、「空調」「化学」「フィルタ」を柱に事業展開している。「ヒートポンプ」(空気中から熱を集め移動させる)と「インバーター」(電圧・電流・周波数を制御する)、「冷媒制御技術」(熱を効率的に運ぶ)という独自に培った3つのコア技術で、空調市場をリードしている。

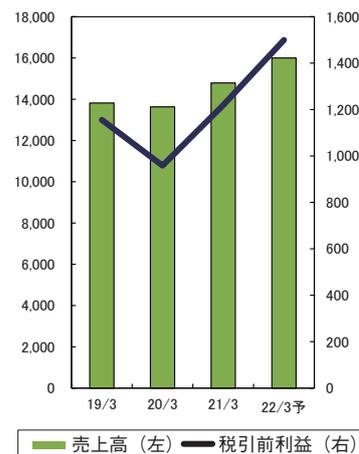
空調事業では、家庭用ルームエアコンや空気清浄機、換気設備から業務用大型空調等、空調の全分野をカバーしており、今後は「環境技術」と「ソリューションビジネス」を主軸に、総合的な省エネソリューション、エネルギーマネジメント分野を強化していく方針である。

化学事業については、1933年に日本で初めて「フッ素化学」に取り組んでおり、フッ素樹脂やゴム、ガスなど1800種類以上のフッ素化合物を生み出し、省エネ・省資源にも貢献している。今後は電気特性に優れたフッ素材料で5G普及にあわせた用途開発を加速させる計画である。

第3の収益の柱として成長していくフィルタ事業では、クリーンルームの空気浄化フィルタや工場の集塵・消音のためのシステムを主製品として、快適な空気づくりに貢献している。

同社製品は世界150ヶ国以上で販売されており、海外売上高比率は78%(2020年度)を占める。生産拠点は世界100ヶ所以上に及び、市場ニーズがある場所で生産するという「市場最寄化生産戦略」をとっている。また、近年では、米国のグッドマン社を買収し北米の空調事業の拡大を図るとともに、ベルギーの大手化学メーカーの欧州における冷媒事業を買収するなど、戦略的M&Aを手掛けている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

豊田通商 8015

● 発行済株式数 354,056千株
● 株価(2021/6/22) 5,270円
● P E R (連) 12.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
20/3	6,694,071	210,370	224,801	135,551	385.25	110.00
21/3	6,309,303	213,058	221,425	134,602	382.56	112.00
22/3予	-	-	-	150,000	426.33	120.00

◇トヨタグループの総合商社

同社はトヨタグループの総合商社で、国内および海外約120カ国におよぶグローバルネットワークと、1000社を超えるグループ会社を通じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7事業を展開している。

2024年3月期を最終年度とする中期経営計画では、ネクストモビリティ(CASE対応の加速など)と再生可能エネルギー(電源メニューの多様化、エネルギーマネジメントなど)、アフリカ(モビリティ、医薬品、消費財、プラントなど)、循環型静脈事業(使用済み自動車の回収・解体から、破碎・選別、再資源化)という社会のニーズが大きく成長性が高い4分野を今後の成長ドライバーに、定量目標として当期利益1800億円、ROE 10%以上を掲げている。配当性向25%以上を基本方針に継続的な利益成長と増配を見込む。

大和ハウスリート投資法人 8984

● 発行済口数 2,196,000口
● 株価(2021/6/22) 336,000円
● P E R 34.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
21/2	28,097	12,571	11,099	11,098	5,054	5,856
21/8予	29,411	12,978	11,466	11,465	5,221	6,050
22/2予	27,210	11,621	10,098	10,097	4,598	5,500

◇物流施設と住居を主要投資対象とする総合型REIT

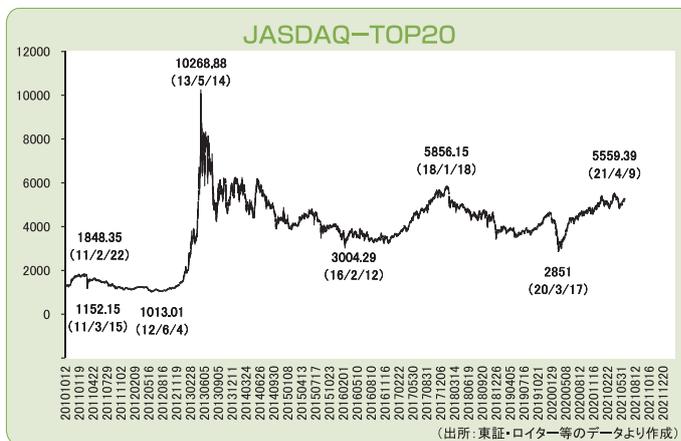
大和ハウス工業をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設と居住施設を主要投資対象とする総合型REITである。2021年4月1日現在の保有物件は227件、取得総額8,242億円で、用途別(取得価格ベース)では物流施設が50.0%、居住施設が29.4%、商業施設が14.9%、地域別では首都圏が64.0%、近畿圏が8.5%、中部圏が3.7%を占める。

2021年8月期および2022年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6,050円、5,500円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

インフレ懸念や米金融政策の先行きを巡る思惑で日経平均株価の上値が鈍くなるなか、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、内需株を物色する動きが広がり、出遅れ感のあった新興市場に個人投資家の資金が流入し、上昇した。個別では、2022年3月期通期の連結純利益予想の上方修正を発表したフェローテックホールディングスや、東証1部への市場変更が好感されたメイコー、太陽光発電の設備関連が堅調なウエストホールディングス、東洋合成工業、ナカニシ、ユビキタスAIコーポレーション、ザインエレクトロニクスなどが上昇。半面、ベクターやクルーズ、セプターニ・ホールディングス、田中化学研究所、ハーモニック・ドライブ・システムズなどは下落。

主な指数	5/21終値	6/22終値	騰落率
日経平均株価	28,317.83	28,884.13	2.0%
日経ジャスダック平均株価	3,854.96	3,949.13	2.4%
JASDAQ-TOP20	5,057.51	5,281.40	4.4%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/21終値	6/22終値	騰落率 %	概算時価総額 6/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	3,395	3,625	6.8%	1,669	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,262	2,058	-9.0%	267	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	337	297	-11.9%	42	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,990	4,950	-0.8%	6,582	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,541	1,618	5.0%	142	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,055	4,130	1.8%	3,132	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	594	624	5.1%	65	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	988	910	-7.9%	296	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	475	435	-8.4%	604	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,802	1,719	-4.6%	95	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	11,630	12,970	11.5%	1,056	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	6,150	5,790	-5.9%	5,577	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,470	2,494	1.0%	2,000	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	855	899	5.1%	111	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,810	3,345	19.0%	897	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,227	3,380	51.8%	1,262	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	7,680	7,500	-2.3%	6,139	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,277	2,403	5.5%	2,265	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,204	1,192	-1.0%	434	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注: 2020年10月の定期選定時において、UTグループ(2146)を構成銘柄から除外、東洋合成工業(4970)とナカニシ(7716)を構成銘柄に追加。夢真ホールディングス(2362)はビーネックスグループ(2154)との合併により2021年3月30日付で上場廃止。)

ファイナンスメモ

2021年6月21日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
7376	東マ	BCC	200,000	60,000	39,000	6/18-6/24	7/6
4073	東マ	ジィ・シィ企画	200,000	214,400	62,100	6/18-6/24	7/7
7792	東マ	コラントッテ	600,000	1,550,000	322,500	6/22-6/28	7/8
4074	東マ	ラキール	840,000	420,000	189,000	6/30-7/6	7/16
7378	東マ	アシロ	829,000	3,374,200	630,400	7/2-7/8	7/20
2991	JQ	ランドネット	284,000	73,000	53,500	7/6-7/12	7/21
7379	東マ	サーキュレーション	1,020,000	1,104,000	318,600	7/7-7/13	7/27

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7203	東1・名1	トヨタ自動車	2021/9/30	1 → 5
7561	東1	ハークスレイ	2021/9/30	1 → 2
9644	東1	タナベ経営	2021/9/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税込)	
50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%	
50万円超……………100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%	+ 159円
100万円超……………300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%	+ 3,040円
300万円超……………500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%	+ 4,640円
500万円超……………1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%	+ 11,576円
1,000万円超……………3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%	+ 26,514円
3,000万円超……………5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%	+ 109,740円
5,000万円超……………1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%	+ 200,435円
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%	+ 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

フランス株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、フランスの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.661%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。